

事務事業名	査察指導事業費										担当課	部課名	消防局査察指導課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	01	細目	003	説明	06	課等の長	後藤 豊章	電話	8145

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	火災等による被害の軽減を図るため、法令に基づき、防火・防災管理及び消防用設備等に係る事務事業を実施する。また、防火対象物の違反是正を図り、市民生活の安全・安心を高める。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	法律等	消防法					
事業実施内容	火災等による被害の軽減と火災予防を図るため、法令に基づき、防火・防災管理、条例に係わる届出や申請等及び、消防用設備の設置等に係わる届出等を受付けた。また、消防法令改正に伴い、社会福祉施設等における消防用設備等の設置指導を実施するとともに、違反対象物の是正指導等に係る事務事業を実施した。さらに、機動査察隊の積極運用を図り、火災予防対策の推進を図った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 820 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	32 千円	予防関係会議等出席経常旅費
		需用費	788 千円	消耗品費, 燃料費, 点検等車両修繕費等
財源内訳	R2年度 支出済額 820 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	820 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	8.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	8.00 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	85,653	86,389	82,051	81,015			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	87,914	87,359	83,483	82,557			
	事業費(支出済額)	914	633	874	820			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	87,000	86,726	82,609	81,737			
	①常時勤務職員等の給与等	82,971	82,503	77,699	77,408			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	4,029	4,223	4,910	4,329			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-2,261	-970	-1,432	-1,542			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-2,261	-970	-1,432	-1,542				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	200.36	427,501	201.22	429,317	189.47	433,060	186.19	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		防火対象物等の火災予防の効果は、数値では表せるものでなく、研修結果についての費用対効果が図れないため、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	消防法令違反のある防火対象物(以下、「違反対象物」)の是正の進捗について、現存する違反を早期に是正させる必要がある。また、デジタルガバメント実現の観点から、今後、火災予防分野における各種申請・届出の電子化等への対応が必要になる。
(2) 課題解決のための今後の取組	違反対象物への是正指導進捗管理の徹底と、違反内容の分析、傾向などから、行政として必要な措置及び対策を講じる。また、火災予防分野における各種申請・届出の電子化等が進むことを見据え、業務プロセスを整理するとともに、デジタル技術やAI等を活用した査察業務のデジタル化について研究・検討を行う。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	令和2年度に懸案としていた消防用設備等の未設置対象物17対象について、14対象については是正完了。残りの3対象についても、継続して是正指導を実施している状態。その他、藤沢市火災予防査察規程に基づく定期査察及び消防法第7条に基づく同意事務等を実施。さらに、機動査察隊の積極運用を図ることで市民の安全・安心の向上に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	令和2年度の懸案対象物3対象については、引き続きの懸案対象物として調査及び指導に当たり、必要に応じ違反処理に移行する。また、予防査察については、令和3年度査察基本計画に基づき査察を実施するとともに、違反の早期是正が図れるよう、進捗管理を徹底し、重大違反対象物等の可能性が発覚した際には、積極的に機動査察隊を編成、派遣し、火災予防対策の推進を図る。さらに、火災予防分野における各種手続の電子申請等の導入に向けた調査・研究を推進する。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	査察の実実施計画に関すること	無	無		2
4	防火対象物の防火査察に関すること	無	無	1	1
9	違反処理に関すること	無	無	1	
10	違反対象物公表制度に関すること	無	無	1	
11	建築物に係る許可、認可及び確認の同意等に関すること	無	無	1	2
12	防火対象物の仮使用に関すること	無	無	1	1
13	消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置指導及び検査等に関すること	無	無	2	2
14	届出等の審査及び設置検査に関すること	無	無	2	2
15	防火・防災管理対象物の定期点検報告制度に関すること	無	無	1	2
17	各種条例等の改廃に関すること	無	無	1	3
19	藤沢市防火基準適合表示に関すること	無	無	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2021/8/24
----	-----	----	--------	-----	-----------